平成24年10月30日

各　　位

会 社 名　山 崎 製 パ ン 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　飯島　延浩
（コード番号２２１２　東証・大証第一部）
問合せ先　専務取締役　　　吉田　輝久
（TEL.０３－３８６４－３１１０）

インドネシア合弁事業にかかる契約締結及び合弁対象会社が実施する増資の引受けによる同社の子会社化のお知らせ

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、インドネシア共和国において大手小売チェーンを有するアルファグループの中核会社、PT SIGMANTARA ALFINDO（以下「シグマンタラアルフィンド社」という。）傘下にあり三菱商事株式会社(以下「三菱商事」という。)が資本出資するPT ATRI PASIFIK （以下「アトリパシフィック社」という。）との間で合弁契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。この合弁契約に基づき、当社は合弁対象会社となるPT YAMAZAKI INDONESIA （以下「ヤマザキインドネシア」という。）が実施する増資（以下「本件増資」という。）の一部を引受け、同社を当社の子会社とし、同社を通じ、インドネシア共和国においてパン類の製造卸売に関する合弁事業を実施することになります。

記

１．インドネシア共和国への進出の目的

当社グループは、国際企業として東南アジア諸国での事業展開に注力し業容の拡大をはかる方針のもと、これまで香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール等の主要都市においてインストアベーカリーを多店舗展開し、パン類の店内製造小売事業に取り組んでまいりました。これらに加え、当社は、かねてより成長著しいインドネシア市場に関しても進出の機会を窺っておりましたが、この度、インドネシア共和国における有力な流通グループであるシグマンタラアルフィンド社傘下のアトリパシフィック社をパートナーとし、パン類の製造卸売に関する合弁事業を実施することといたしました。かかる合弁事業は、従来、リテイルベーカリーを展開してまいりました当社の東南アジア事業において、初めてのホールセールベーカリー事業への挑戦であります。

インドネシア共和国は、世界第４位となる２億４千万人の人口を有し、持続する高成長の下で中間層の台頭が著しく、所得水準の上昇によって消費の力強い拡大が進んでおります。また、食生活の変化が進むに連れ、急速にパン食が普及しつつあり、ホールセールのパン市場は、今まさに発展拡大期を迎えようとしております。

当社は、規模が大きく将来性の高いインドネシア市場において、当社子会社となるヤマザキインドネシアが製造するヤマザキの技術を用いた高品質のパン類を、有数の

小売チェーンを擁するアルファグループ及びその他流通ルートを通じて販売することを目指しております。将来にわたり、当社はインドネシア共和国のお客様にヤマザキブランドの価値ある製品をお届けすることにより、潜在するパン需要を喚起してより大きな市場へと成長させ、アルファグループ・三菱商事とともに合弁事業の発展を期してまいります。

２．アルファグループの概要

　アルファグループは、インドネシア共和国において、ジョコ・スサント氏によって1989年に創設され、1999年にアルファマート（小売店舗）の展開を開始し、現在、小売２社、物流卸１社を核としたインドネシア有数の流通小売事業グループであります。アルファグループは、ミニマート形式のアルファマートの他、スーパーやコンビニエンスストアを多店舗展開し、ジャワ島・スマトラ島を中心に7,000店を超える小売店舗を有しております。

３．合弁事業の概要

　当社は、合弁対象会社となるヤマザキインドネシアの増資新株式を引受ける方法により、同社の発行済株式総数の51％の株式を取得し、同社を当社の子会社といたします。また、同社に対し技術援助を行うとともにヤマザキの商標をライセンスいたします。

　ヤマザキインドネシアは、2013年中に製パン工場を建設し、2014年年初からの本格稼働を目指します。ジャカルタを皮切りに、順次、ジャワ島全域へと製品供給を拡大する予定であります。

４．合弁対象会社の株式取得

　当社は、明年1月を目処に、ヤマザキインドネシアの増資新株式を引受ける方法により、同社の増資後の発行済株式総数の51％に相当する株式を総額1,020億ルピア（ 約846百万円）で取得する予定であります。

５．合弁対象会社：ヤマザキインドネシアの概要

(1) 名称	PT YAMAZAKI INDONESIA
(2) 所在地	インドネシア共和国バンデン州タンゲラン県
(3) 代表者	Doddy Surja Bajuadji
(4) 設立年月日	2012年2月6日
(5) 事業内容	パン類の製造卸売（現在は、未営業）
(6) 資本金	500億ルピア（約415百万円）(2012年10月30日現在) なお、本件増資後の資本金は、2,000億ルピア（約1,660百万円）となります。 （注、１円＝ 120.5ルピアで換算）
(7) 主な株主及び持株比率	アトリパシフィック社99.998％(2012年10月30日現在)
(8) 当社との関係	資本的関係、人的関係、取引関係はありません。
(9) 最近事業年度における業績	当該会社は設立後最初の決算期を迎えておりません。

６．合弁相手先：アトリパシフィック社の概要

(1) 社名　　　　　PT ATRI PASIFIK

(2) 所在地　　　　インドネシア共和国バンデン州タンゲラン県

(3) 代表者　　　　Doddy Surja Bajuadji

(4) 設立　　　　　2011年11月

(5) 資本金　　　　4,000億ルピア（約3,320百万円）(2012年10月30日現在)

　　　　　　　　　（注、１円＝ 120.5ルピアで換算）

(6) 株主構成　　　シグマンタラアルフィンド社60％、三菱商事40％

(7) 当社との関係　資本的関係・人的関係・取引関係はありません。

７．本件増資の内容

(1) 募集株式の数　　普通株式　150,000株

(2) 払込金額の総額　1,500億ルピア(約1,245百万円)(1株当たり1百万ルピア)

　　　　　　　　　　（注、１円＝ 120.5ルピアで換算）

(3) 払込期日　　　　平成25年1月中(予定)

(4) 募集の方法　　　当社に対し102,000株、アトリパシフィック社に対し48,000株を割り当てる。

８．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数　　―　株（所有割合　―　%）

(2) 取得株式数　　　　　102,000株（取得価額　1,020億ルピア（約846百万円））

　　　　　　　　　　　　（注、１円＝ 120.5ルピアで換算）

(3) 異動後の所有株式数　102,000株（所有割合　51.0%）

（注）異動後は、当社の他にアトリパシフィック社が株式98,000株（所有割合49.0%）を保有します。

９．日程

平成24年10月30日　当社取締役会決議

平成24年11月4日　　合弁契約書、株式引受契約書等の締結

平成25年１月中　　増資の払込期日（予定）

10. 今後の見通し

本件合弁事業による、当社の連結業績への影響は軽微であります。

以　上